

2022.10.21

台湾問題をめぐる米中対立の深刻化
～日本政府の対米協調姿勢に対する欧米専門家の懸念～
＜2022年9月6～21日 米国欧州出張報告＞

キャノングローバル戦略研究所
瀬口清之

<主なポイント>

- 米国の対中外交姿勢は過度に挑発的でリスクが大き過ぎると見る米国の中国専門家は多い。それが中国を刺激して台湾への武力侵攻に踏み切らせることになれば、日本、韓国など関係国は米軍とともに参戦することが想定されており、東アジア全体を戦争に巻き込む深刻なリスクを含んでいることが懸念されている。
- ペロシ下院議長の訪台の目的は、中間選挙向け政治パフォーマンスの性格が強いと見られている。同氏は台湾の民主主義を支持するためであると述べているが、中国専門家は台湾の民主主義を抑圧するリスクを高めるものであると批判している。
- 米国政府は「1つの中国」を堅持する姿勢は変わらないとの発言を繰り返すが、バイデン大統領の台湾防衛発言、台湾への武器供与の常態化等が中国の対米不信を招いたため、中国はすでに米国は「1つの中国」を無視していると受け止めている。
- 米国議会では台湾を正式な国家として承認するのにはほぼ等しい内容を含む「台湾政策法案」の審議が行われている。もしこの法案が可決されても、バイデン政権の下ではこれが実施される可能性は低いと見られている。最大のリスクは、2024年の大統領選挙後に共和党候補が大統領に就任すれば、誰が就任してもこれを実行に移す可能性が高いことであると多くの中国専門家が強い懸念を示している。
- 中国はウクライナ侵攻後のロシアの苦境を見て、台湾の武力統一がもたらすリスクが以前より高まったと認識し、以前より武力統一に慎重になったと見られている。
- 米国は権威主義VS民主主義のイデオロギー対立を強調するが、欧州は中国を多面的に評価し、中国を経済的パートナーと捉え、デカップリングは考えていない。
- EUはウクライナ問題に関して米国とは同一歩調をとらず、ウクライナへの軍事支援が行き過ぎないように米国に働きかけている。台湾有事になれば日本は参戦を余儀なくされるリスクに直面している状況下、日本政府は米国と常に同一歩調で中国に対する強硬姿勢を執り続けているが、それで日本は大丈夫なのかと指摘された。
- 米国の中国専門家も欧州の専門家の見方に賛同するとともに、日本政府は米国に対して台湾をめぐる行動を慎むべきであるときちんと伝えるべきであると語った。
- 米国は軍事的なインセンティブを背景に台湾問題によって中国を挑発しているが、これは東アジアの平和維持にとって好ましいことではない。日本は米中対立の鎮静化を働きかけ、台湾有事のリスクを軽減すべきである。日本は仏独と連携し、アジア・EU諸国を巻き込み、一致団結して米中両国に働きかけることが望ましい。

1. 米中対立の深刻化

(1) 最近の状況

①改善の糸口が見当たらない米中対立

米中関係を悪化させている中国側の主な要因は、第1に中国のゼロコロナ政策の継続、第2に戦狼外交、第3に新疆ウイグル自治区における強制労働疑惑、第4に外交面でのロシア寄りの姿勢などであり、これらが米国側の対中批判の主要な対象となっている。

ただし、米国内の中国専門家の間では、米中関係を悪化させている主な要因はむしろ米国側の問題の方にあるとの見方が少なくない。それは、とくに台湾に関する米国の姿勢の変化である。

1972年の上海コミュニケ、79年の米中外交関係樹立に関する共同声明、82年の共同コミュニケの3回にわたり米中両国は米中外交樹立の土台となる共通認識を発表した。その主なポイントは「1つの中国」の尊重、「台湾の独立を支持しない」という点に集約されており、それが米中外交関係樹立の大前提となっていた。その後、少なくとも表面上はオバマ政権まで、米国政府はそれらの声明の内容を概ね尊重し、米国の行動を制御してきた。しかし、トランプ政権以降、中国に対する敵対姿勢を強めて、それまでの両国間外交の前提を一方的に無視し始めた。

米国側からすれば、中国がいつまでたっても市場経済化や参入規制・補助金の撤廃など競争条件のイコールフットィング化を実施しないのみならず、中国経済の規模が急速に米国に接近し、経済・軍事両面にわたり米国の脅威となってきたことが上記の対中姿勢変化の理由である。

そうであるにせよ、最近の米国の対中外交姿勢は過度に挑発的でリスクが大き過ぎると見る米国の中国専門家は多い。それが中国を刺激して台湾への武力侵攻に踏み切らせることになれば、日本、韓国など関係国は米軍とともに参戦することが想定されており、東アジア全体を戦争に巻き込む深刻なリスクを含んでいる。

②ペロシ下院議長訪台に対する評価

8月上旬、ペロシ下院議長が台湾を訪問し、蔡英文総統との会見において台湾の民主主義を支持するための訪問であると発言した。米国議会はこの訪台を高く評価し、その後、議会から2つの超党派議員からなる訪問団が台湾を訪問した。

それに先立って本年3月には、ポンペオ前国務長官が訪台し、台湾を正式な国家として承認すべきであると発言し、米中外交関係樹立の大前提を否定して中国を挑発していた。そうした下地がある状況において、ペロシ下院議長が、下院議長として25年ぶりに訪台したため、中国を一段と刺激した。

ペロシ下院議長は人権重視の対中強硬派であることは確かであるが、今回の訪台の目的は、中間選挙向けの政治パフォーマンスの性格が強いと見られている。ペロシ氏本人は台湾の民主主義を支持するための訪問であると述べているが、この発言と訪台の実際の効果は逆行すると著名な国際政治学者は指摘した。

台湾が独立に向かえば、台湾と中国との関係が悪化し、中国による武力統一のリスクが高まる。台湾としては中国の圧力に対抗するため、国内の体制を1987年7月以前の戒厳令時代に近づけようとするのではないかと見られている。そうなれば、現在のような言論・報道・思想等の自由が保証された民主主義社会は厳しく制約されるようになる。一方、台湾独立とは逆に、米国により挑発された中国が台湾を武力統一すれば、中国国内の言論・報道・思想統制が台湾に適用される。いずれにせよ、ペロシ下院議長が中国に対してとった挑発行為がもたらす結果は、台湾の民主主義を抑圧するリスクを高めるものであると批判されている。

③バイデン大統領発言等米国の対中挑発行動と中国の対米不信

米国は従来から台湾の現状維持を保つため、中国が台湾侵攻に踏み切った場合の米国の対応については、米軍が武力介入するかどうかを明言せず、あいまいな姿勢を示す方針を堅持してきた。

その意図は、米国がどう動くかわからない状況を維持することで、中国には台湾への武力介入を思いとどまらせ、台湾には中国からの独立を思いとどまらせるという「二重の抑止」効果を狙ったものである。

しかし、これについて米国内では最近、「戦略的曖昧さ」を放棄する方向に論調が変化し、台湾が中国によって攻撃された場合、米国が軍事介入する姿勢を明確にすべきであるとの意見が強まっている。

そうした状況下、バイデン大統領は5月の訪日時の日米首脳会談後の記者会見において、台湾有事の際には米軍が関与するという趣旨の答弁を行った。さらに、9月18日に放映されたCBSの番組インタビューでも、中国が台湾に侵攻すれば米軍は台湾を防衛するとの発言を繰り返している。

このほか、近年の米国から台湾への武器供与の常態化、バイデン大統領就任式への台北駐米経済文化代表処・蕭美琴代表の出席（21年1月）、蔡英文総統による米軍の台湾駐留を認める発言（21年10月）など、「1つの中国」を尊重してきた従来の米国の姿勢を転換する実際行動が次々と明らかになっている。

これが中国の対米不信をもたらし、中国はすでに米国は「1つの中国」を無視していると受け止めている。バイデン大統領自身が7月28日の米中首脳会談でも、「1つの中国」政策を堅持する姿勢に変わりはないと発言したほか、ブリンケン國務長官も「台湾の独立は支持しない」と明言した。

それでも上記のように実践行動面において「1つの中国」を尊重しているとは思えない姿勢を繰り返している米国政府に対して中国の信頼は失われている。

米国の中国専門家多くは米国政府リーダー層の中国に関する発言の内容が統一されておらず、人によって異なる内容のメッセージを発信していることが中国からの不信を招く主因となっていることを懸念している。複数の専門家は、中国側の混乱を招いた異なるメッセージを発信したことについて、米国政府から中国に対してハイレベルのルートで米国政府の真意を明確に伝えることが重要である

と指摘している。

④関税引き下げの可能性が低下

ペロシ下院議長による訪台前の段階では、米国の消費者物価上昇率前年比が 5 月+8.6%、6 月 9.1%と急速に上昇したため、米国内でインフレに対する不満が強まっていた。それを背景に物価上昇抑制のために、経済制裁措置として中国からの輸入品に課している関税について一部品目を対象に引き下げる議論も出ていた。しかし、その後 6 月には 5 ドル台に達していた米国内のガソリン平均価格が 8 月には 3 ドル台にまで低下、消費者物価上昇率も同+8.3%とやや低下した。この間、米国一般庶民の中国に対する反感はペロシ氏の訪台もあってむしろ強まっているため、関税引き下げの議論は聞かれなくなっている。

(2) 台湾政策法案

以上のように、台湾問題を中心に米中対立が深刻化する状況下、米国議会では台湾を正式な国家として承認するのにほぼ等しい内容を含む「台湾政策法案」の審議が行われている。台湾政策法案の主な内容は以下の通り。

- ◇民主的に選ばれた台湾政府が台湾の人々の合法的な代表であることを支持する。
- ◇台湾に対する軍事的支援を行う
- ◇台湾が国際機関に参加することを支持する

これらの項目を文字通り実施すれば、台湾を正式な国家として認めるのとほぼ等しいと考えられている。

1972 年、79 年、82 年の共同声明を踏まえて、米国政府は「1 つの中国」の尊重、「台湾の独立不支持」を対中外交の大前提としてきており、バイデン政権もこの点を繰り返し表明し、対中姿勢を変えていないと主張している。

しかし、「台湾政策法案」の内容はこの大前提を根底から否定するに等しいと考えられているため、もしこの法案が可決されれば、米中関係を一段と悪化させることは明らかである。

ただし、これが実施に移されるまでにはいくつかのハードルを越える必要がある。第 1 に、上院と下院との間での法案の中身に関する調整がつかず、議会が本法案を可決できない可能性がある。第 2 に、議会で可決されてもバイデン大統領が拒否権を行使する可能性がある。第 3 に、バイデン大統領が法案に署名しても、実施しない可能性が高い。バイデン政権がこれを実施しなくても、最高裁がその実施を強制することはできない。

以上の理由から、台湾政策法が仮に議会を通過しても、バイデン政権の下ではこれが実施される可能性は低いと見られている。

(3) 台湾をめぐる先行きのリスク

台湾政策法が可決され、バイデン大統領が署名した場合でも、バイデン政権の

下ではこれが実施されない可能性が高い。そうであるとしても、その先にさらに大きなリスクが待ち構えていることを、米国の中国専門家は指摘する。

①2024年の米国大統領選挙

最大のリスクは2024年の大統領選挙において、対中強硬派＝台湾独立支持派の共和党候補が次期大統領に選ばれることである。現時点において2024年の大統領選挙における共和党候補となる可能性が高い候補者はいずれも対中強硬派であるため、台湾政策法が成立していれば、それを実行に移す可能性が高いと懸念されている。

②2024年の台湾総統選挙

もう一つのリスクは、2024年1月に実施される台湾総統選挙で、現在の蔡英文総統より独立志向が強いと言われている頼清徳副総統が次期総統に選ばれる可能性が高いことである。

ただし、この点については、頼清徳副総統が独立支持派であるとしても、台湾が独立に踏み切る場合のデメリットの大きさを考慮すれば、実際には独立に動くことはないとの見方もある。台湾の場合、中国経済への依存度が極めて高く、しかも中国市場は今後も引き続き世界で最も魅力的な市場であり続けると見られている。このため、この大きな経済的なメリットを放棄し、自国経済の安定を犠牲にしてまで独立に動く可能性は高くないとの見方が多い。

③中国が武力統一に動く可能性に関する見方

以上を踏まえて中国が台湾の武力統一に動く可能性について考える際に、もう一つの要素が考慮されている。それはロシアによるウクライナ侵攻の影響である。

プーチン大統領がウクライナ侵攻に踏み切るに際して、2014年のクリミア戦争の時と同様、今回の侵攻も短期間で片付くと予想していたと言われている。しかし、ウクライナの抵抗は予想以上に強く、ロシア軍が各地で苦戦を強いられ、侵攻は予想外に長期化している。その背景にはクリミア戦争以降、米英両国がウクライナ軍に対して様々な指導を行ったほか、先端技術の武器や軍事情報を供与し、ウクライナ軍を強力に支えていることが影響していると考えられている。加えて、ロシアの侵攻開始直後から欧米諸国に日本も加わる形で西側諸国が迅速かつ強固に団結したこともロシアにとって誤算だったと言われている。

こうした西側の迅速かつ強固な団結とウクライナに対する強力な支援体制が現在のロシアの苦しい状況を招いていることを中国は理解するとともに、中国が台湾の武力統一に動けば、ロシアと同様に中国が西側諸国の結束した支援に支えられた台湾の抵抗に直面することを認識したと見られている。その結果、台湾の武力統一が中国にもたらすリスクが以前より高まったと中国が認識し、台湾の武力統一に踏み切る判断が以前より慎重になったと見られている。

(4) 米国と欧州の対中姿勢のギャップ

①対中観

以上のような米国の厳しい対中姿勢に対して、欧州諸国の東アジア専門家は、欧州の見方は米国と異なることを強調することが多かった。

欧州から見ると、米国はイデオロギー対立を強調し、中国を権威主義あるいは専制主義を代表する存在と位置づけ、米国は民主主義国として中国とは相容れない関係にあることを強調する。バイデン大統領自身もこうした米中の対比を好んで用いると言われている。

これに対して欧州の専門家は中国を 3 つの異なる観点から複眼的に見ている。第 1 に、市場における競争者 *competitor*、第 2 に、気候変動、新型コロナウイルス感染拡大等のグローバル課題に取り組む場合には協力者 *cooperator*、政治体制に関しては敵対者 *rival* であると見ている。加えて、中国は経済的パートナーであるため、デカップリングは考えていない。こうした中国に対する基本的な見方は、今回面談した欧州の東アジア専門家の全員に共通していた。

そうした中国観を共有する欧州の専門家の多くが、欧州は米国ほどナイーブではないとコメントした。

実は、米国内でも中国専門家はこうした欧州の見方と近い見方をしていることが多い。欧州の専門家が、ナイーブであると指摘しているのは、米国の議会関係者や一部の政府関係者を念頭に置いていると考えられる。

②欧州に対する米国の同調圧力

ある欧州の公的機関の中国専門家は、米国が欧州に対して対中強硬姿勢を示すよう同調圧力を強めているように感じると指摘した。

8月末、国連人権高等弁務官事務所が新疆ウイグル自治区の人権状況に関する報告書を発表した。その中で新疆ウイグル自治区の強制労働について、「職業技能教育訓練センター等における労働の仕組みが差別的な性格や強要的な要素を含んでいるように見えるため、政府機関による透明性の確保が必要である」と記載している。これは米国政府等が主張している強制労働の存在について明確に示さず、あいまいな表現にとどめている。バチレ人権高等弁務官は報告書公表時期が遅れたことについて米国から批判されていた。一方、中国はこの報告書の公表に対して内政干渉であると反発したと報じられている。

また、欧州で開かれた国際会議において、米国からの研究資金が流入していることによって、欧州において中国を批判する視点からの研究が増加していることには注意すべきであると指摘した。こうした研究資金は中国を批判する材料を集めるために欧州の研究者が利用されている可能性が高いと述べた。

同様の問題点は米国内における大学やシンクタンクにおける研究資金についても指摘されている。最近では中国に関する中立的な研究は資金助成が得られない

め、多くの研究者が中国を批判的に分析する視点からの論文を発表する傾向があるという批判をしばしば耳にする。

③米国の台湾に関する姿勢の変化に対する欧州専門家の評価

EU の専門家・有識者はバイデン政権の EU 重視姿勢は評価しているが、2024 年の大統領選挙後に共和党政権が成立すれば、トランプ政権同様、再び米欧関係には深い溝が生じることを懸念しており、米国に対する不信感が根強い。

そうした視点から、ある東アジア問題の専門家は最近の米国の対中政策について、台湾をめぐる中国に対する挑発は高いリスクをはらんでおり、常軌を逸していると強く批判した。

(5) 欧州諸国の日本観

以上のような視点に立つ欧州の専門家の数名から、台湾問題を巡る日本政府の立ち位置について次のようなコメントを得た。

EU は現在、ロシアのウクライナ侵攻に直面し、ウクライナに対して武器支援を行っている。いかなる理由があろうとも、今回のロシアのウクライナ侵攻は許容できるものではなく、エネルギー供給を止められても欧州としてはロシアに妥協することはないという覚悟を固めている（この点について、一般庶民の中にはエネルギー供給停止を恐れて妥協的な姿勢を示す人も少なくない由）。

しかし、ロシアを追い込み過ぎると、プーチン大統領が核兵器や化学兵器の使用に踏み切り、EU が戦争に巻き込まれるリスクが高まる。EU としてはこのリスクを回避するため、ロシアを追い込み過ぎないように、ウクライナに対する軍事支援の程度について慎重に考慮している。米国はロシアを挑発しすぎる傾向があるため、米国とは同一歩調をとらず、ウクライナへの軍事支援が行き過ぎないように米国に働きかけている。

こうした EU の米国に対する姿勢に比べて、日本政府の姿勢は、G7 や NATO の会議の席上において、常に米国と同一歩調で動いているのが目立つ。万一台湾有事になれば日本は参戦を余儀なくされるリスクに直面している。また、中国との関係では、日本は EU と同様に中国を経済的なパートナーとして位置付けていると思われる。このため、日本も米国の対中デカップリングや厳しいイデオロギー対立をそのまま容認できるわけではないと理解している。それにもかかわらず、日本政府は米国と常に同一歩調で中国に対する強硬姿勢を執り続けているが、それで日本は大丈夫なのか。この点を心配している。

日本と EU 諸国では米国との歴史的な関係が異なるため、日本が米国との関係を重視するのは理解できる。それにしても、欧州から見ると、日本政府の姿勢は自国の国益と米国への配慮の両方を考慮したバランスの取れたものではなく、米国追従一辺倒に見える。

帰国後にオンラインで米国の中国専門家と面談した際に、以上の欧州の専門家の見方を伝えたところ、以下のコメントを得た。

「日本は台湾有事の場合には戦争に巻き込まれる当事者となるリスクに直面しているにも関わらず、米国に対して何も働きかけていないように見えるのは理解に苦しむ。ペロシ下院議長の台湾訪問が中国を挑発するリスクは明らかである。日本として米国に対してこうした挑発行為の抑制を要請するのは当然と思われるが、日本政府は何も発言しなかった。欧州の専門家が心配する気持ちは米国の専門家・有識者も同じである」

別の米国の国際政治学者は、台湾を巡り米国政府が中国を挑発している行為に対して、「日本は、台湾の現状維持を保つために米国はこうした行動を慎むべきであることをきちんと伝えるべきである。もし日本が米国に対してそうした厳しい意見を述べても、今の米国は日本のそうした意見を軽視することなく、信頼する同盟国の重要な意見としてきちんと受け止めるはずである」と語った。

(6) 米国国内事情に対する理解と日本政府が果たすべき役割

日本も EU も、米国と同様に国民感情は反中に傾き、政治面では対中強硬姿勢が強まっている。しかし、米国のように国内の政治・社会が分裂状態に陥っているわけではないため、政府も国民も内政外交に関して米国に比べて冷静な判断力を保持している。日本と米国の間にはこのような国内事情の違いが存在するが、日本では米国の国内状況があまり理解されていないうえ、日米同盟に基づく強固な信頼関係もある。このため、日本では米国の内政が外交に及ぼす悪影響について十分認識されていない

もし米中対立がこのままエスカレートし続け、万一台湾が独立に向けて本格的に動き出せば、中国は武力統一に向かう可能性が高まる。

日本としては自衛隊が米軍とともに参戦し、日本各地が戦場となる事態は何としても回避すべきである。現在議論されている、敵基地攻撃能力や防衛予算の増額等の問題は、いずれも武力衝突が始まった後の対応能力の強化が中心である。もちろん日本の攻撃能力が高まればそれが武力衝突の抑止につながる面はある。しかし、最も重視すべきは台湾をめぐる米中対立の鎮静化により、米中武力衝突リスクを軽減することである。

米国の外交・安保分野の中国専門家はこの点について次のように筆者に語った。「日本が将来のリスクに対処するために抑止力を高める努力を継続するのは当然のことである。しかし、それと同時に軍事的衝突が生じないように事前に努力することも重要である。米国は米国内の軍事的なインセンティブを背景に台湾問題によって中国を挑発しているが、これは東アジアの平和維持にとって好ましいことではない。しかし、米国の議会や一部の政府関係者は日本人が犠牲となるリスクをあまり気にしていない。」

こうした状況下において日本としてすぐに着手すべきことは、米中対立の鎮静

化を働きかけ、台湾有事のリスクを軽減することである。と言っても、日本 1 国で米国や中国に働きかけても両国を説得できる可能性は小さい。そこで、仏独と連携し、日本はアジア諸国を巻き込む一方、仏独は EU 諸国を巻き込んで、日仏独が中心となり、アジア・EU 諸国が一致団結して米中両国に対して対立を鎮静化するよう働きかけることが望ましい。

筆者のこの考え方は欧米の大半の中国専門家から支持された。しかし、こうした多国間連携が構築できたとしても、米中両国がすぐに説得され、米中対立が鎮静化に向かう可能性は高くないというのが現実であると見られている。とは言え、これ以外に平和的に現在のリスクを緩和する方法は存在しないように見えることから、欧米の専門家・有識者もこの方法を地道に継続し、繰り返し米中両国に働きかけ続けるしかないと思うとの見方で一致している。

(7) 中国経済の長期的な成長率低下傾向の影響

中国経済は 2025 年前後から 4 つの構造要因を背景に、高度成長期が終焉を迎え、安定成長期への移行が始まる。このため、2020 年代後半の中国経済は不安定化する見通しであるとの見方は新型コロナ感染拡大の前から中国国内の信頼できる経済専門家の間で共有されていた。4 つの構造要因とは、少子高齢化の加速、都市化の減速、大規模インフラ建設投資の減少、国有企業の業績悪化である。

ところが、本年入り後、ゼロコロナ政策の経済下押し圧力、大卒の失業増大、3～4 級都市の不動産市場停滞、米中摩擦の激化などの新たな要因が加わり、経済の下押し圧力が一段と高まった。このため、高度成長期は従来予想より 3 年ほど早く終焉を迎え、今年から安定成長期への移行期に入っているように感じられる。

米国内で対中強硬路線を主張する人々は、以上のような中国経済の実態を理解しておらず、2020 年代も引き続き中国経済が高度成長を維持するという楽観的な見通しに立っている。それが米国にとっての脅威となるという主張である。

しかし、このように今年から高度成長期が終わり、安定成長期への移行が始まるということになれば、大部分の対中強硬論者の前提が大きく変化する。もし強硬姿勢の人々が中国経済の予想外に早く減速局面への移行が始まっていることを理解すれば、中国の脅威が弱まると受け止められるため、米国の対中強硬姿勢も多少和らぐ可能性があるとのコメントを複数の外交専門家から得た。

2. 欧米企業の対中投資姿勢

米国、欧州、日本等西側諸国の対中外交姿勢は一段と厳しさを増している。しかし、日米欧のグローバル企業の中で競争力が高く、中国市場でも成功し、収益を確保できている企業は、引き続き対中投資姿勢は積極的である。こうした優良企業に対しては、中国政府が中央・地方において引き続き積極的に投資誘致を働き掛け、各種のサポートを継続しているため、中国市場の魅力は大きい。

一方、国際競争力が十分ではなく、中国市場の開拓がそれほどうまく行ってい

ない企業は、元々対中投資に消極的であるが、ここにきて撤退・縮小を検討する企業が増えている。そうした企業は対中投資額が大きくないため、企業数は多くても、外資企業の対中投資額全体に占めるウェイトは大きくない。

したがって、本年入り後、多くの外資企業において対中投資に対する慎重姿勢の拡大が見られるようになっているが、外資企業の対中投資額全体に与える影響は小さい。

各国企業の対中投資動向に関して今回の出張中に得られた情報は以下の通り。

(1) 米国企業

米国政府は今後経済安保政策を強化し、先端技術の対中輸出について、関係企業との協議を通じて、制限の対象とする技術の定義を精緻に詰めていく見通しである。その内容は現時点ではわかっていないため、企業はその動向を注視している。しかし、足許の状況を見ると、大手金融機関や主要なグローバル企業の対中投資姿勢は依然として積極的なままである。

(2) ドイツ企業

昨年 12 月にドイツ首相に就任したシュルツ首相は前任のメルケル首相ほど中国に対して融和的ではないと評価されている。経済面では中国に対する依存度を低下させる方針を打ち出している。新政権としての対中政策基本方針は、そうした方向で来年の早い段階に発表される見込みである。

そうしたドイツ政府の対中政策方針に対して、**BASF**、**BOSCH**、シーメンス、フォルクスワーゲン等ドイツの主力企業は反対している

3. 米国の対中デカップリング政策について

米中関係は台湾問題や中国のロシア寄りの外交姿勢などを背景に一段と悪化しており、米国政府は先端技術に関する対中輸出規制の強化を準備しているなど、経済分野への影響も徐々に拡大しつつある。このため、日本では、米国政府は中国に対するデカップリング政策を強化する方針であると誤解している見方が多い。

しかし、米国の著名な中国専門家、バイデン政権は中国に対してデカップリング政策を実施する気はないと指摘した。9月22日付の日本経済新聞の記事でも、米国務省のホセ・フェルナンデス次官が、米国と中国経済を切り離す「デカップリング」を志向していないと強調したことが報じられている。

その背景には、デカップリングを実施すれば米国企業、米国政府の双方にとって代償が大き過ぎるため、現実的ではないと考えられていることが影響している。この米国政府の基本的な考え方が米国のグローバル企業の対中投資姿勢が依然積極的なままであることにもつながっている。

以上